
盛岡市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討

1. 地域の概況

(1) 歴史・自然条件

(2) 人口関連データ

(3) 就業関連データ

(4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 戦国時代に、斯波氏との覇権争いに勝った南部家が、豊臣秀吉から岩手郡を含む7郡の本領を安堵され、盛岡藩が誕生した。
- ✓ 慶長3年(1598年)に盛岡城が築城され、城下町が建築された。これが、現在でも盛岡の中心市街地の基本的な骨格となっている。
- ✓ 明治時代の廃藩置県により、盛岡藩は盛岡県、その後岩手県となった。そして1889年(明治22年)の市町村制施行により、県都盛岡市が誕生した。
- ✓ 1992年(平成4年)4月には都南村と、2006年1月には玉山村と合併し、現在の盛岡市となった。また、2008年4月には中核市へと移行し、県から民生や保健衛生、環境、都市計画などの行政分野における事務の移譲を受けた。
- ✓ 東北自動車道、秋田自動車道といった高速道路、東北・北海道新幹線と秋田新幹線、JR東北本線、田沢湖線、IGRいわて銀河鉄道等が走っており、北東北の玄関口となっている。

地域の気候・自然条件

- ✓ 盛岡市は、岩手県の県中部に位置し、面積は886.47km²である。
- ✓ 北上盆地のほぼ中央に位置し、北西に岩手山、西に駒ヶ岳、東に早池峰山等を望む。
- ✓ 市内中心部で主流北上川に雫石川、中津川が合流する。
- ✓ 内陸性気候であり、夏と冬、昼と夜の寒暖差が大きい。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

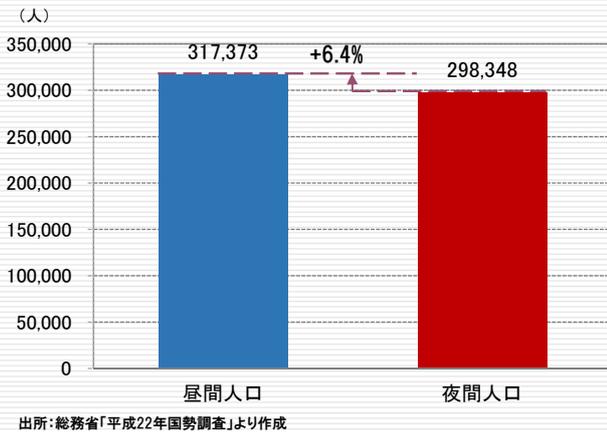
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

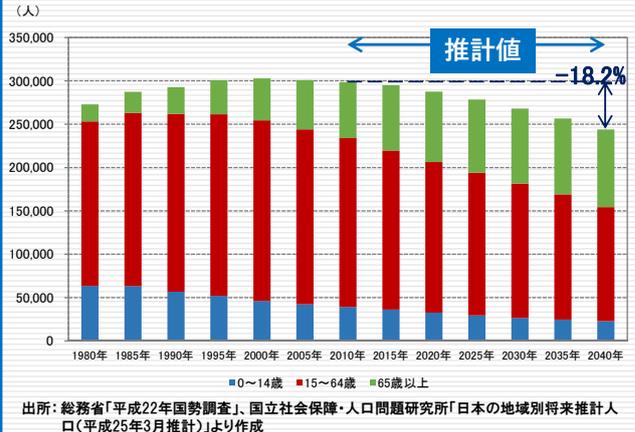
昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は2000年以降減少し始め、2040年には対2010年比で18.2%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

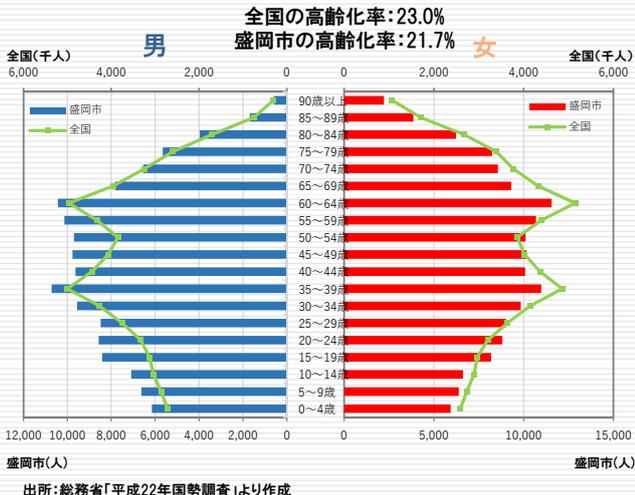
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

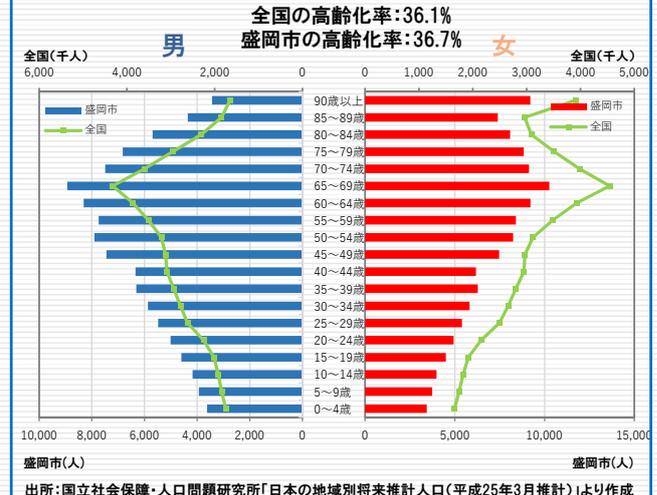
2010年では住民の約4.6人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも低い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.7人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

(2) 人口の集積度合い

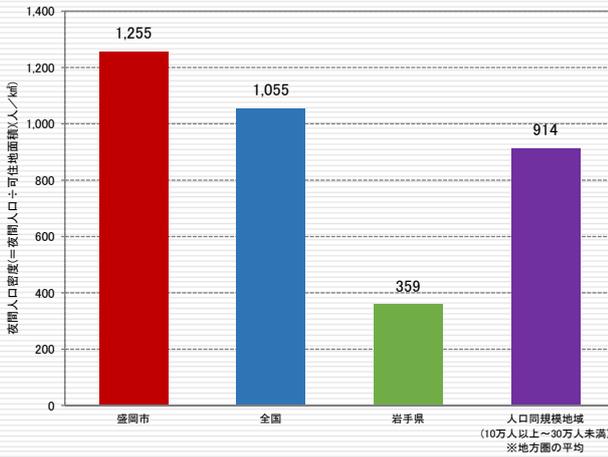
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

盛岡市の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

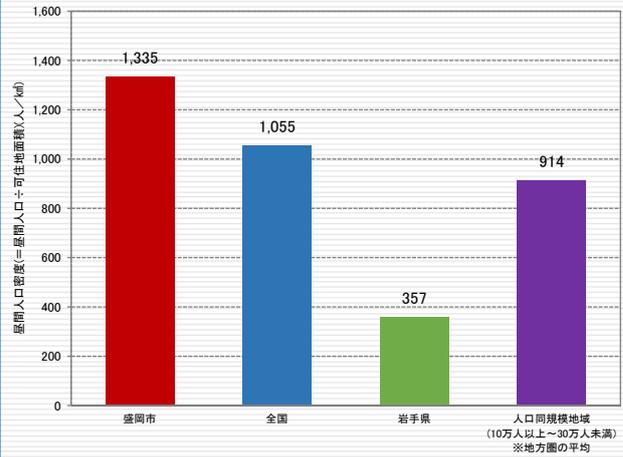
盛岡市の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(2) 総人口の分布と変化

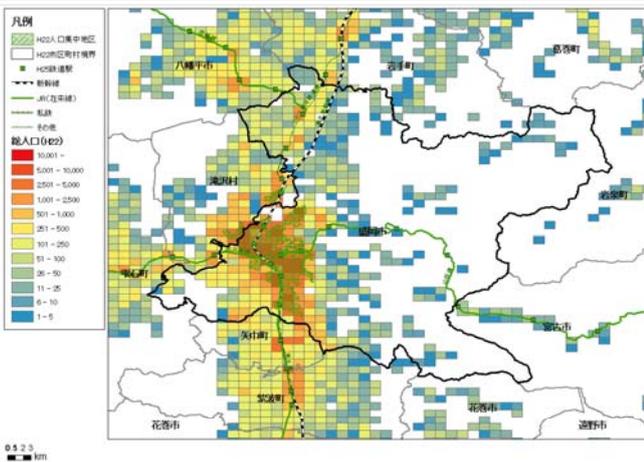
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に人口が分布している。

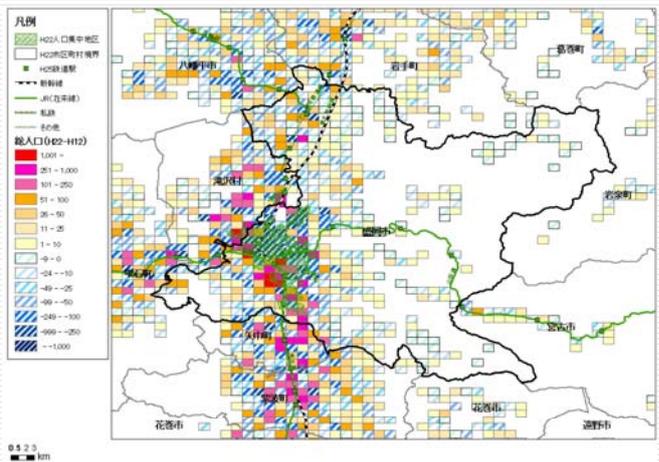
10年前と比較すると盛岡駅付近中心部で人口が増加している一方、人口集中地区北部では人口が減少している。

① 総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

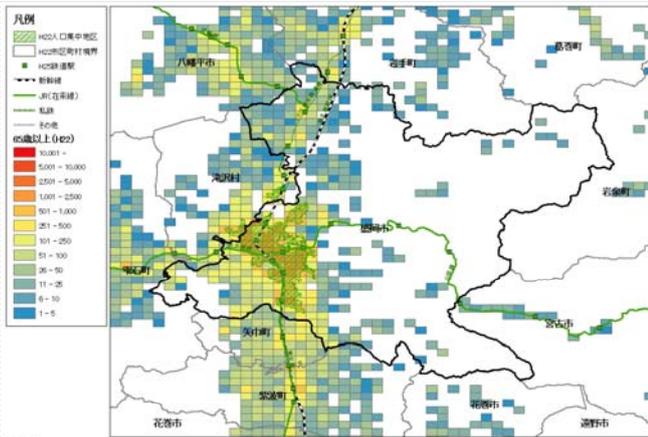
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に高齢者人口が分布している。

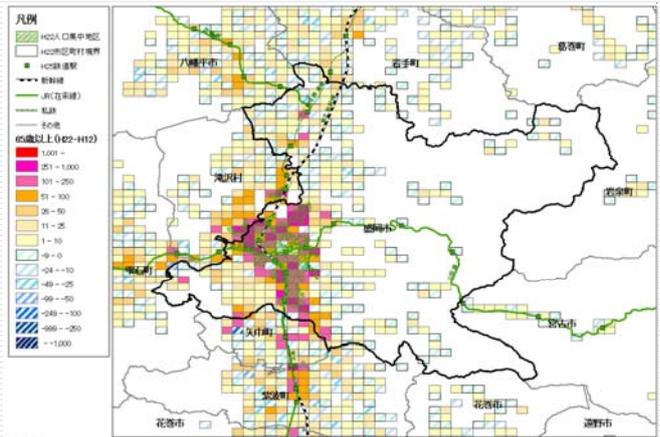
10年前と比較すると、高齢者人口は人口集中地区のほぼ全域で増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

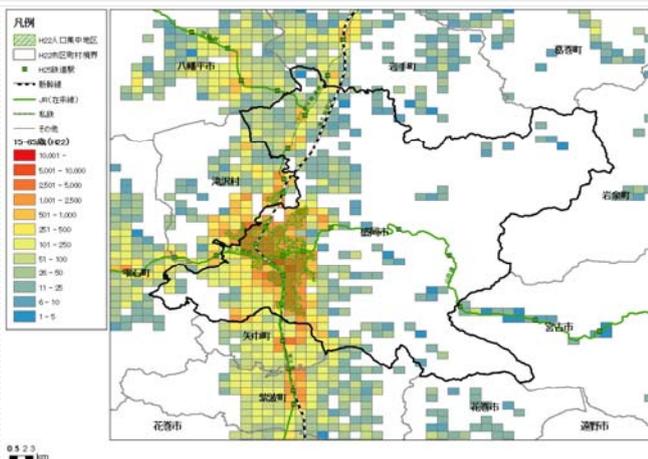
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

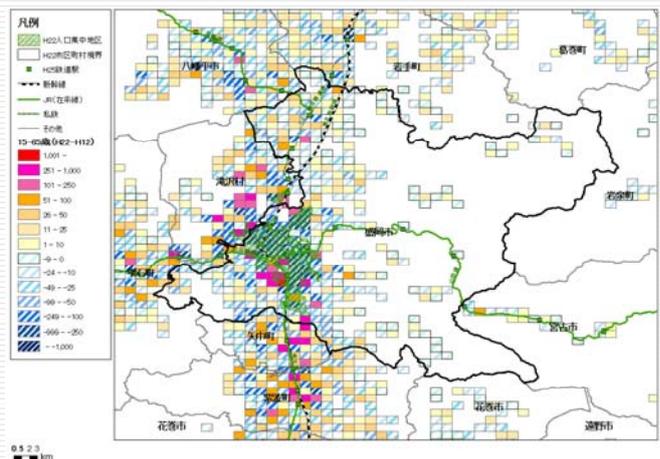
総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると盛岡駅付近中心部で人口が増加しているものの、それ以外の人口集中地区では人口が減少している。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



(3) 就業者の規模

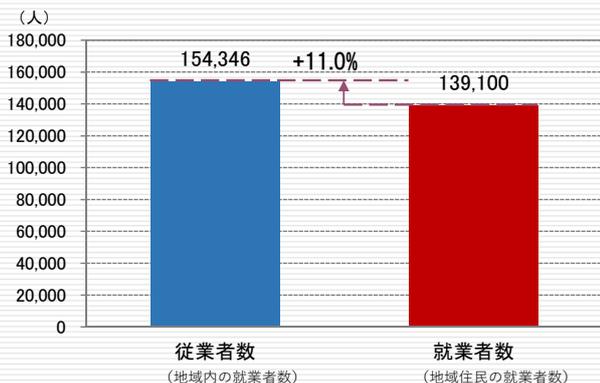
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

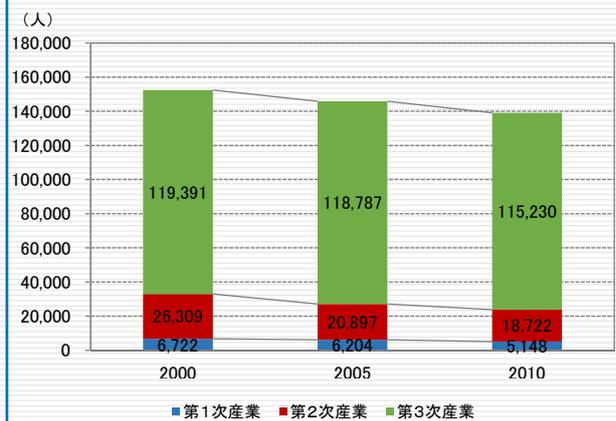
就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所: 総務省「国勢調査」より作成

(3) 就業の集積度合い

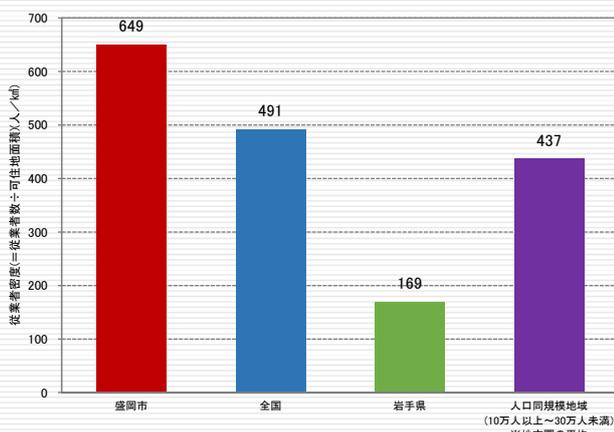
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

盛岡市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

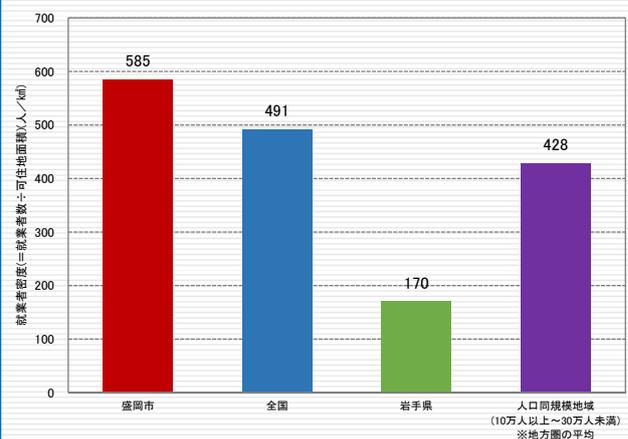
盛岡市の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(3) 従業者の分布と変化

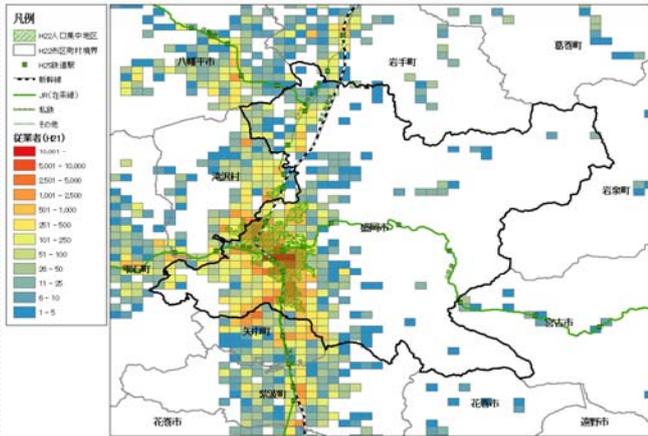
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

盛岡駅、山岸駅付近を中心に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に従業者が分布している。

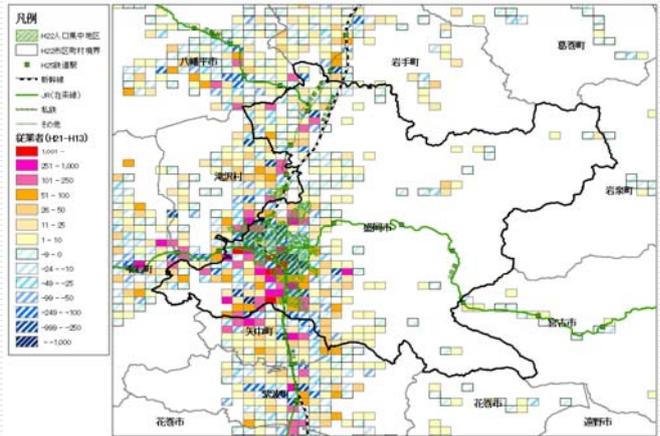
人口集中地区の東部で従業者が増加しているが、西部では減少している地域が見られる。

①従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

②従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

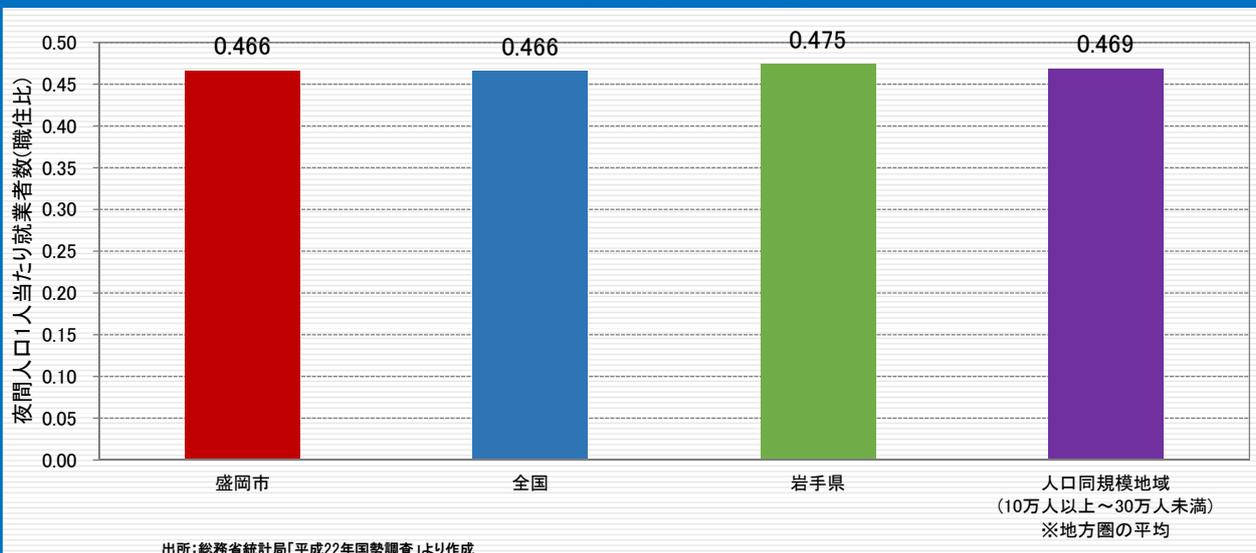
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は県と比較すると低い水準であり、地域住民の労働参加が少ない地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

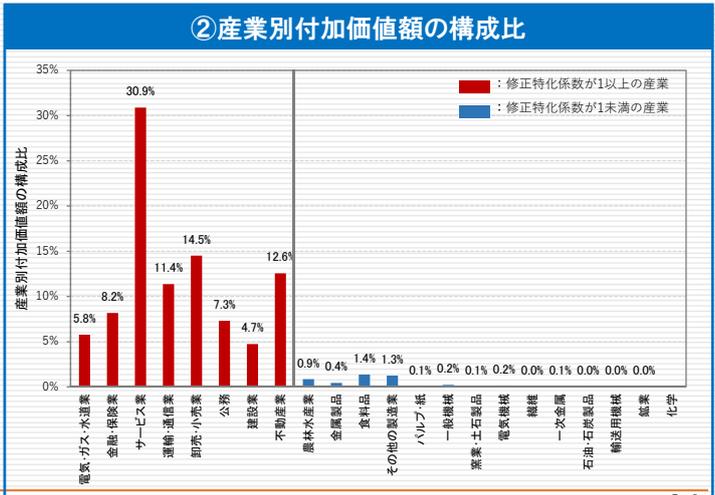
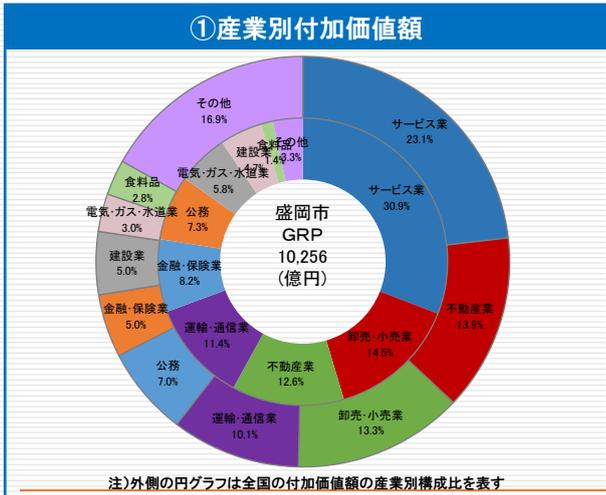
(3)地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

盛岡市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで卸売・小売業、不動産業である。上位3つの産業の割合は58.0%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

盛岡市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

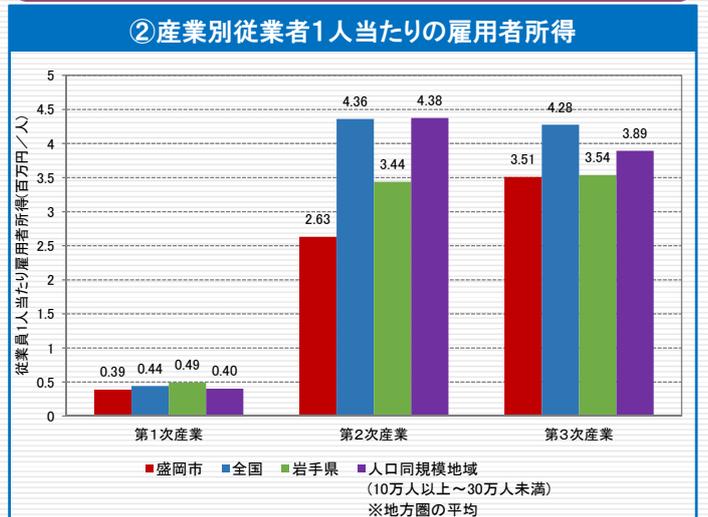
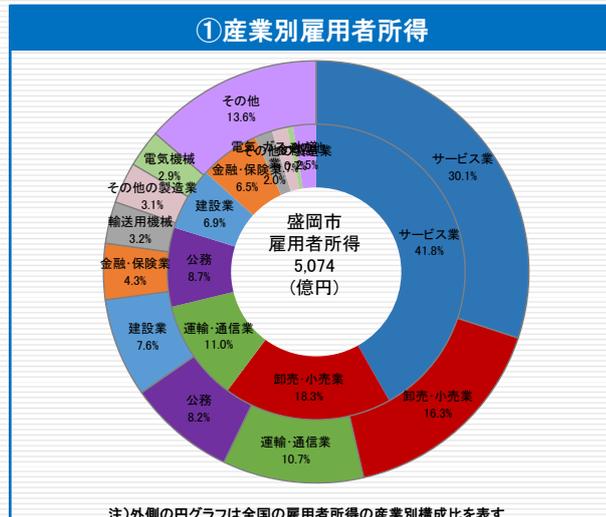
(4)住民の生活を支えている産業は何か①：賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と卸売・小売業と運輸・通信業である。これらの産業の割合は71.2%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

盛岡市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、県と比較すると全ての産業で低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(4)住民の生活を支えている産業は何か②

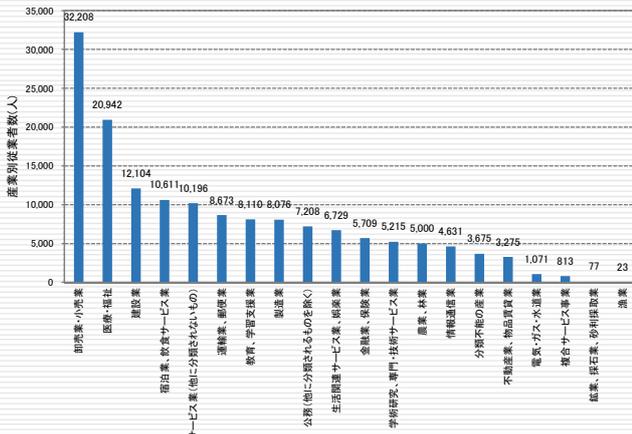
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで医療・福祉、建設業となっている。

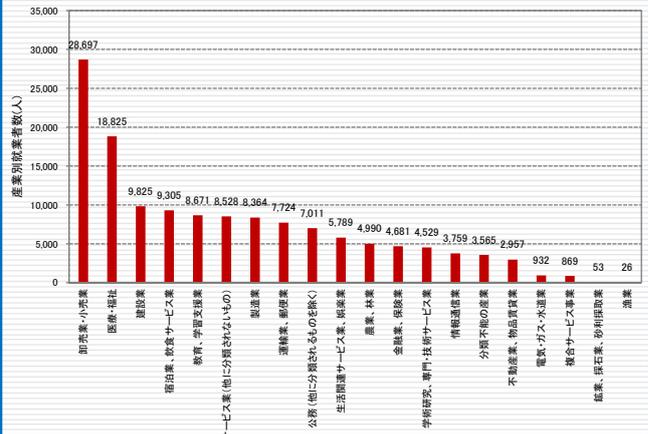
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで医療・福祉、建設業となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数

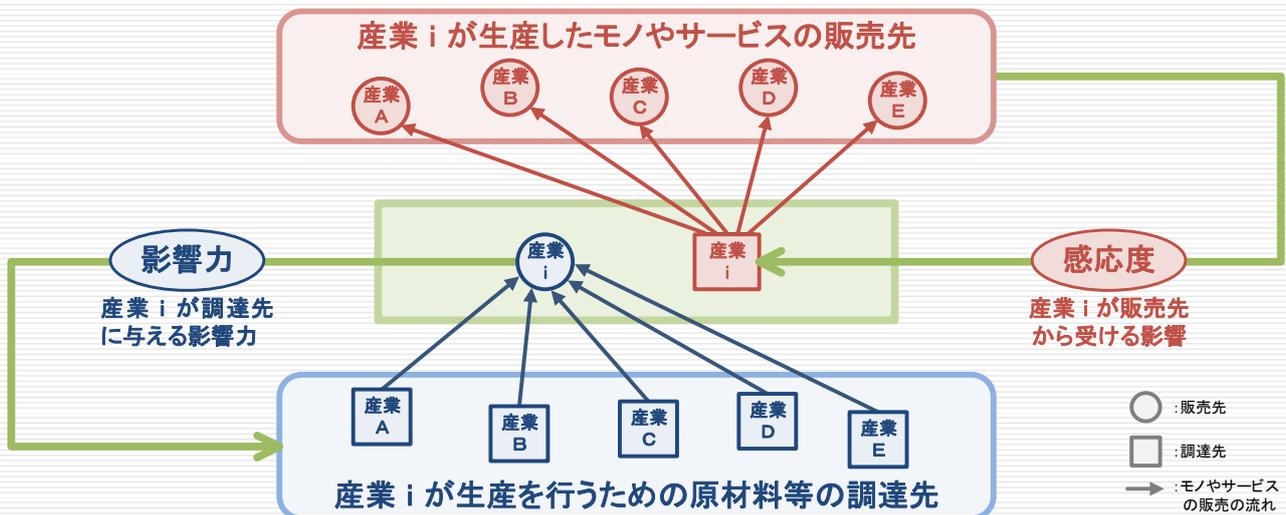


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図

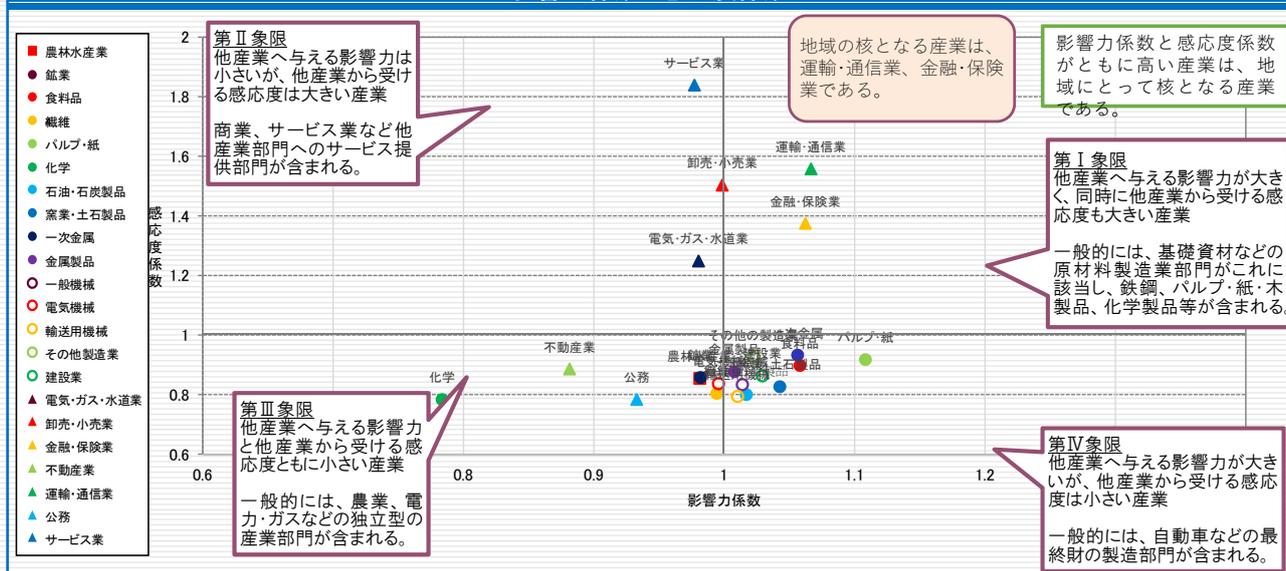


(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

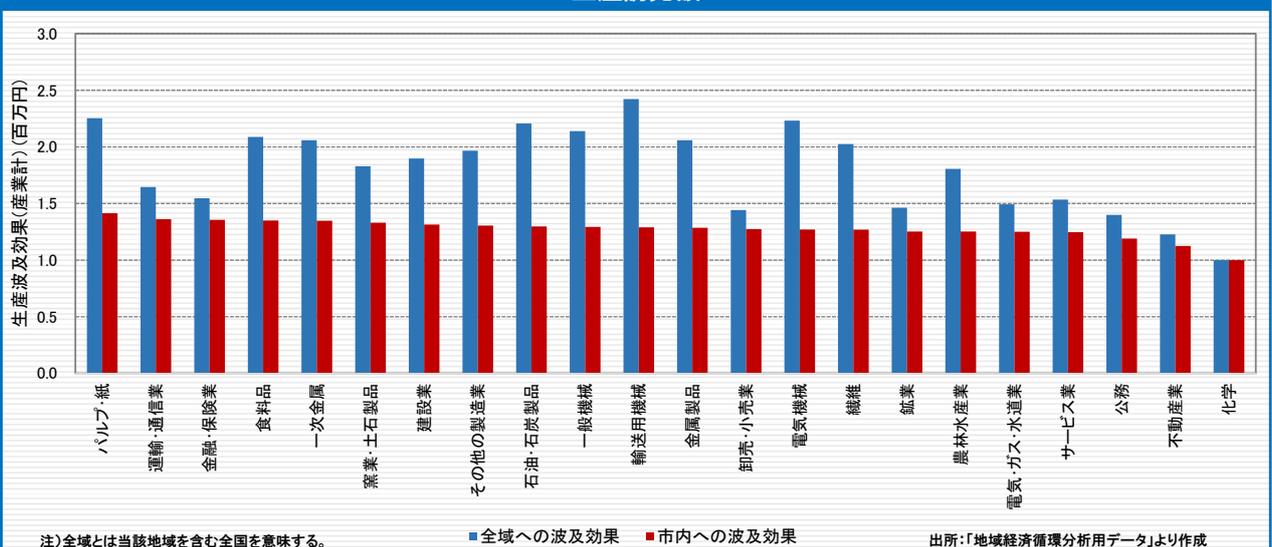
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、パルプ・紙、運輸・通信業、金融・保険業等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

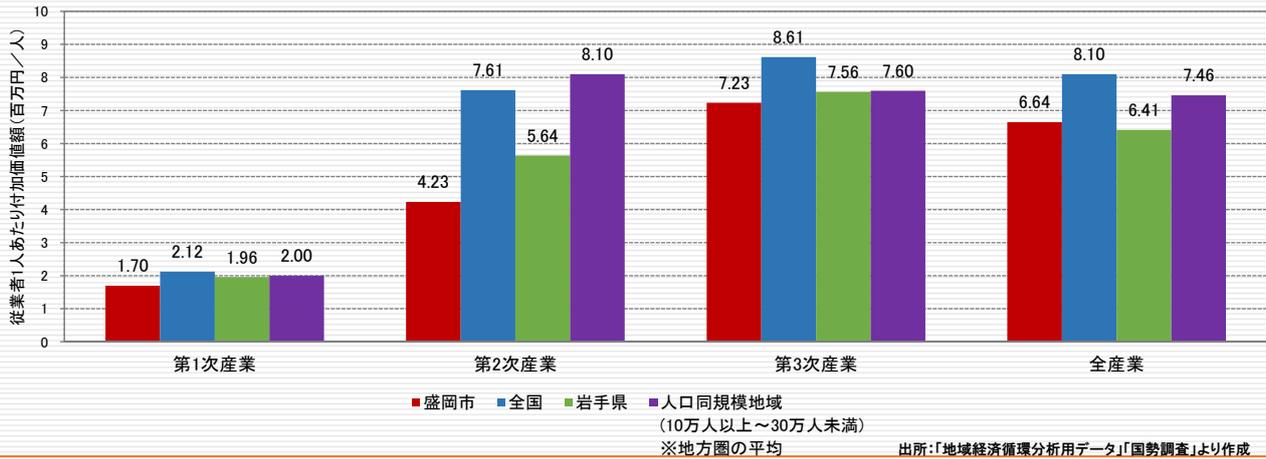
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。産業別には、県と比較するとどの産業でも労働生産性は低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

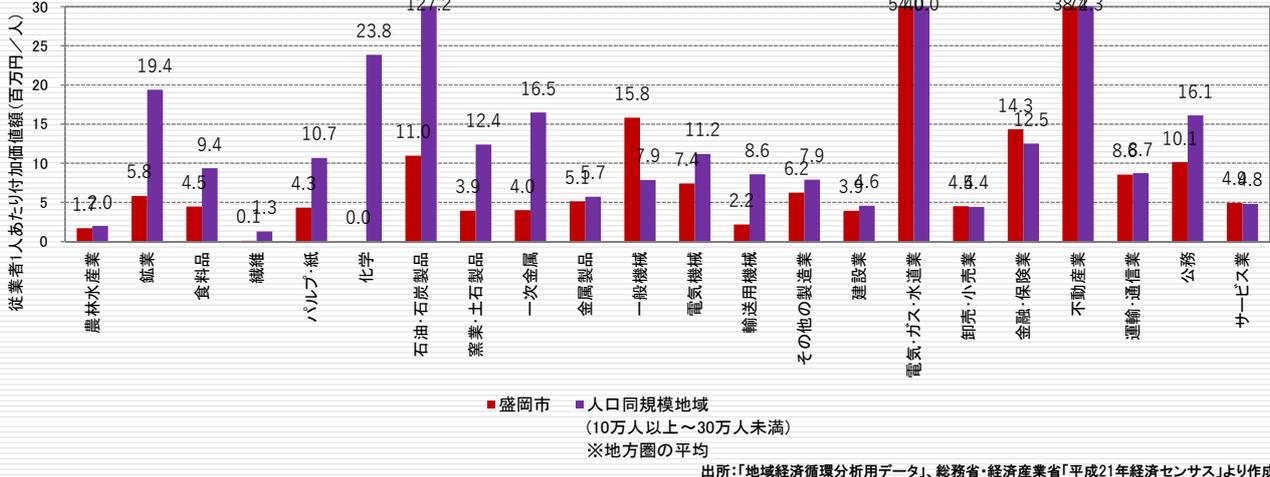
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については、一般機械が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、サービス業が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



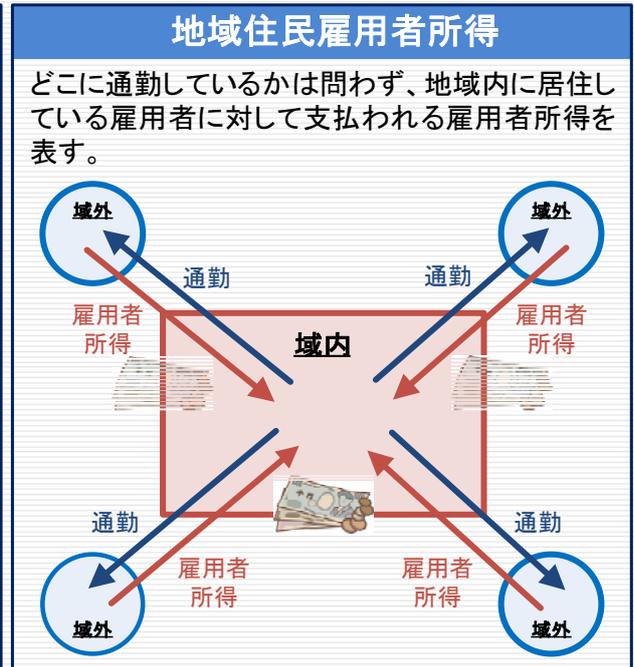
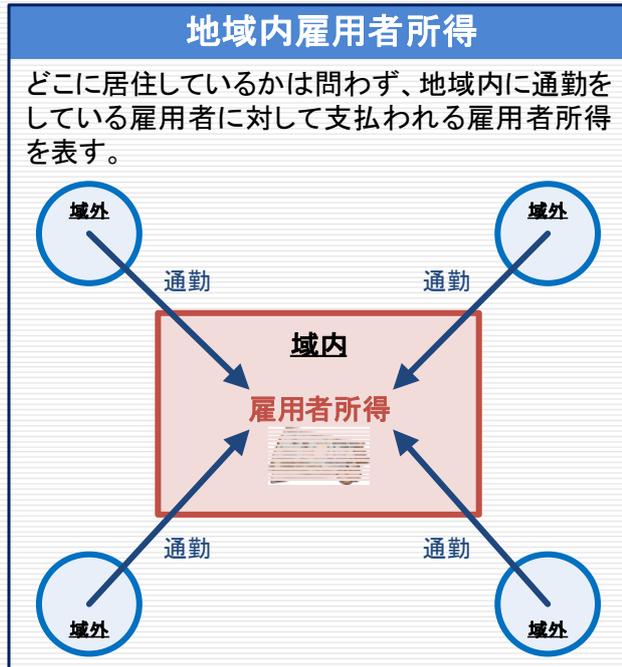
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

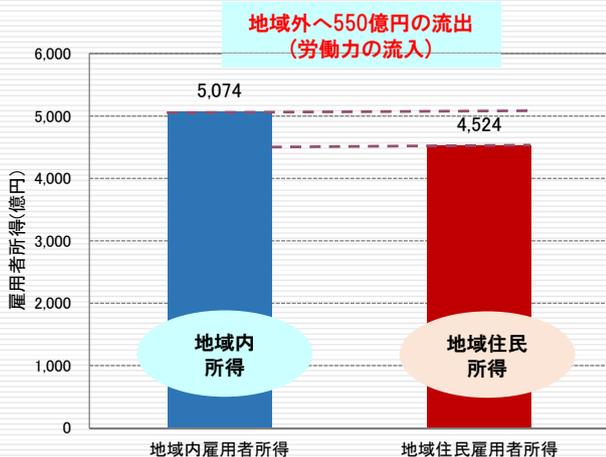
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

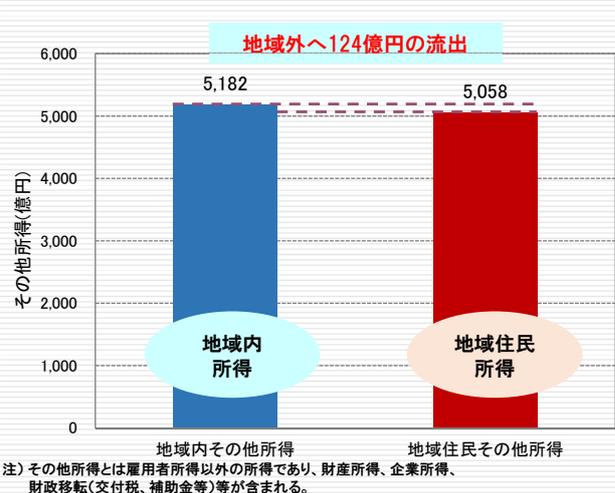
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも550億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも124億円多く、地域外へその他所得が流出している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

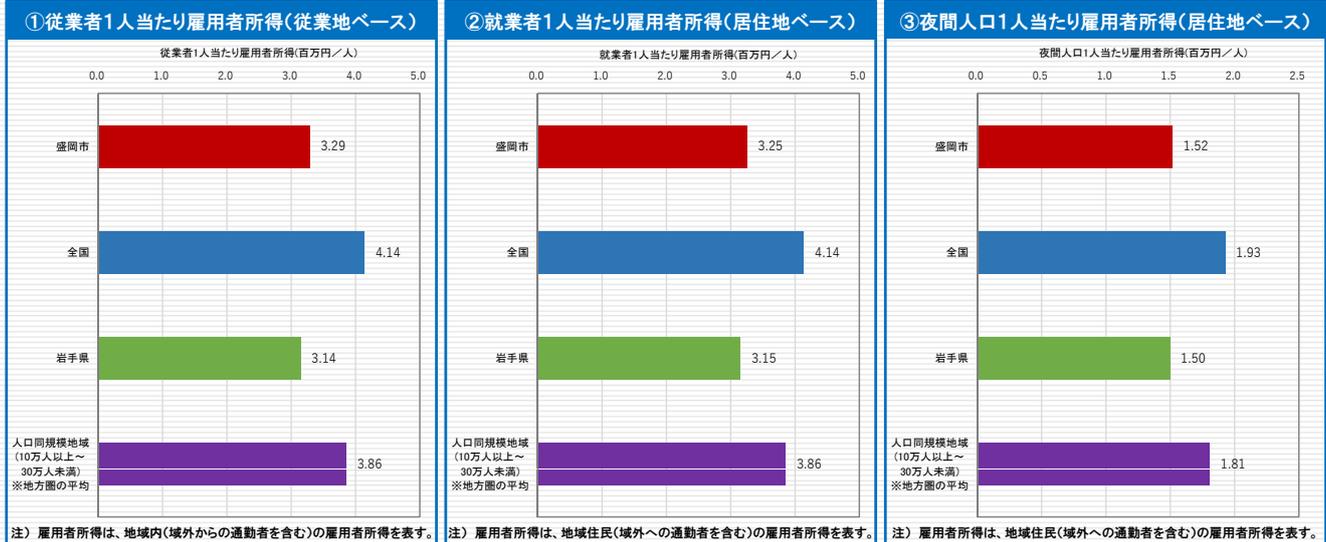
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

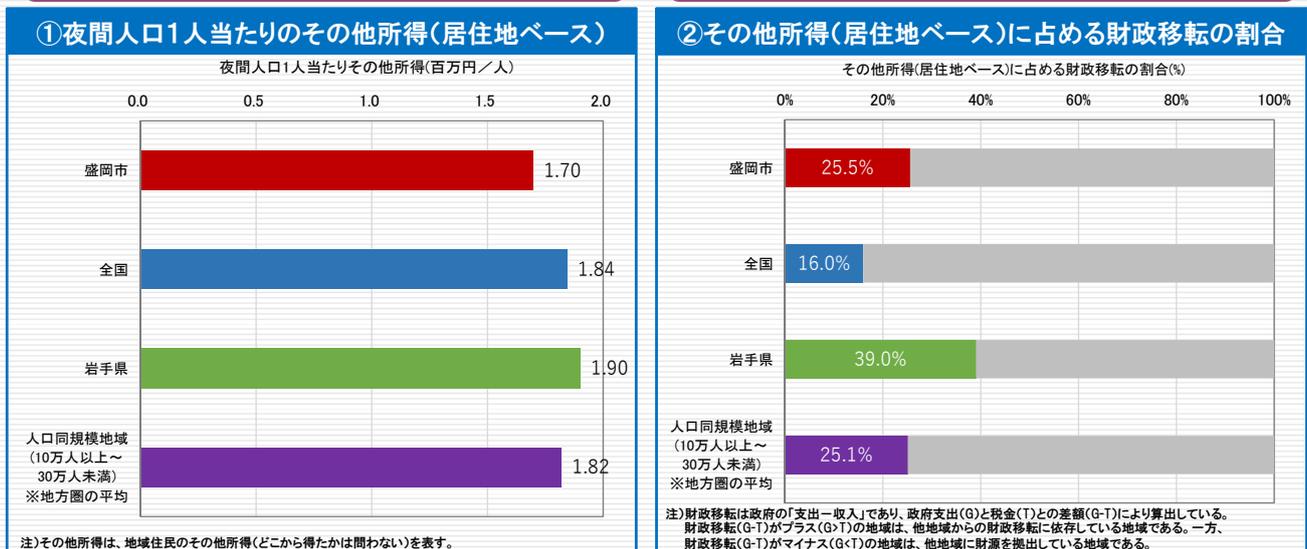
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

盛岡市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

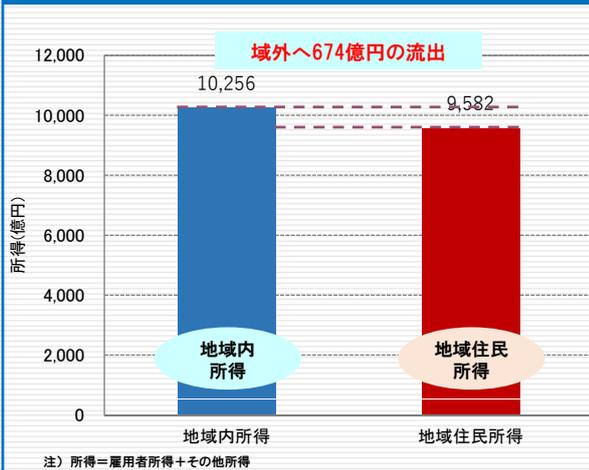
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

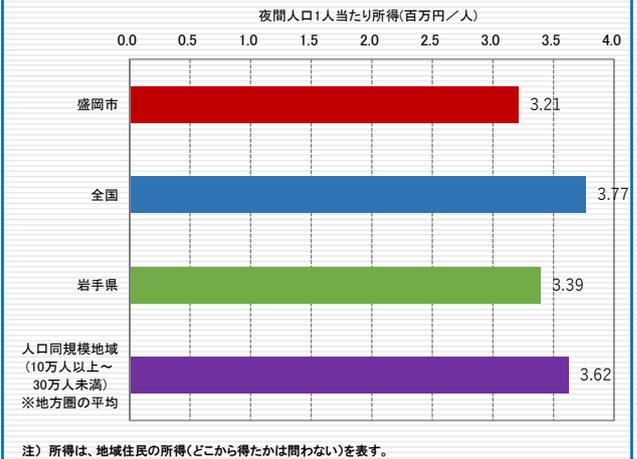
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも674億円多く、地域外へ所得が流出している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

(3) 所得の流出率

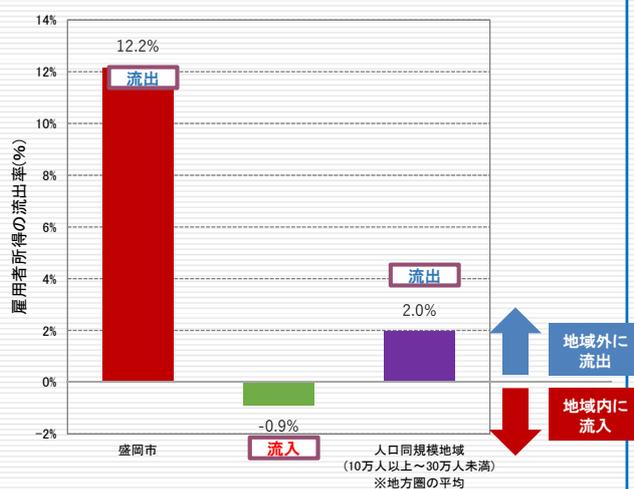
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

雇用者所得の流出率は12.2%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

その他所得の流出率は2.5%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

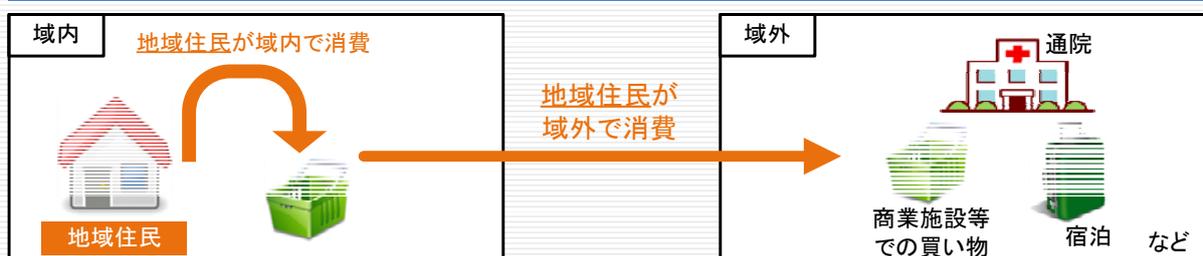
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



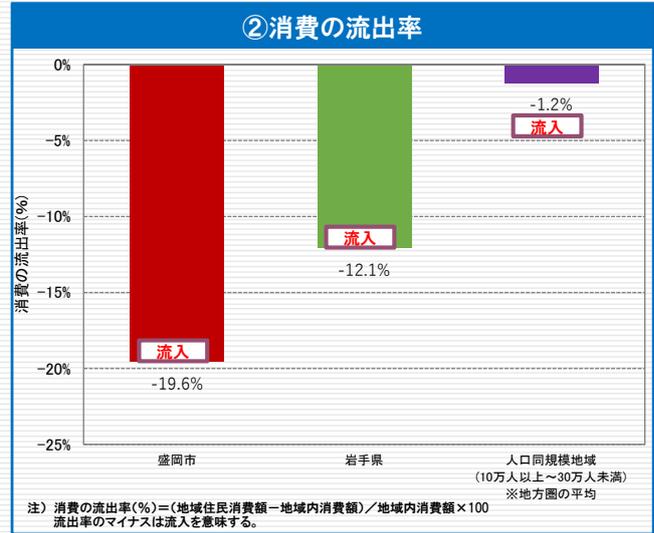
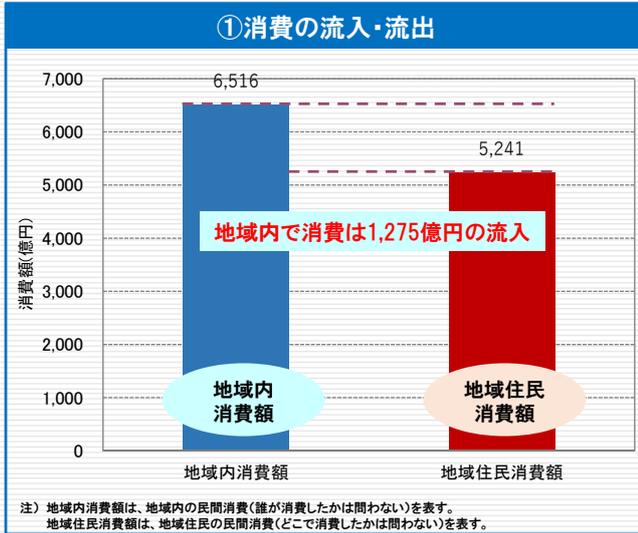
(1) 住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも1,275億円多く、消費が流入している。

盛岡市の消費の流出率は-19.6%と流入している。消費の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

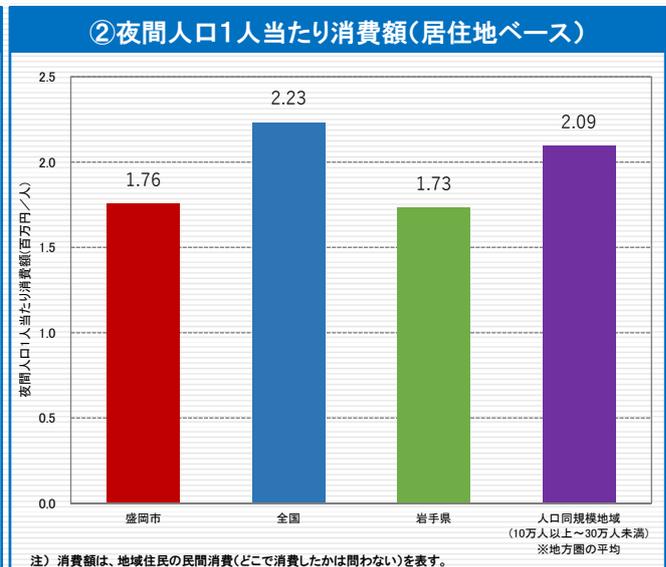
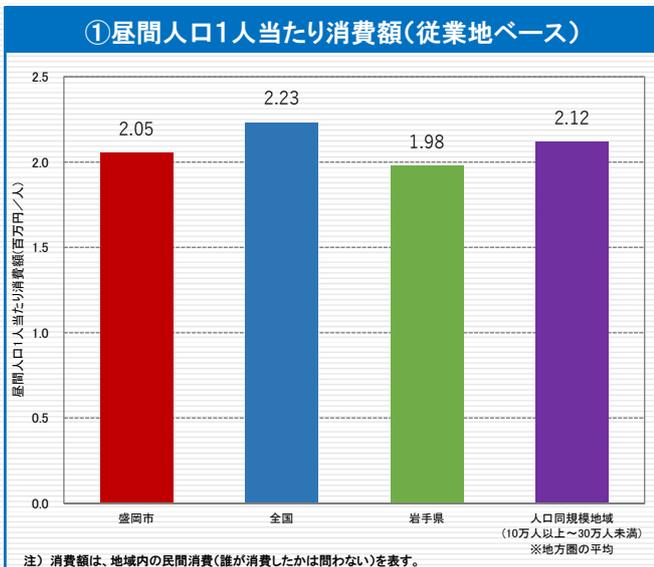
(2) 1人当たりの消費水準の分析

分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

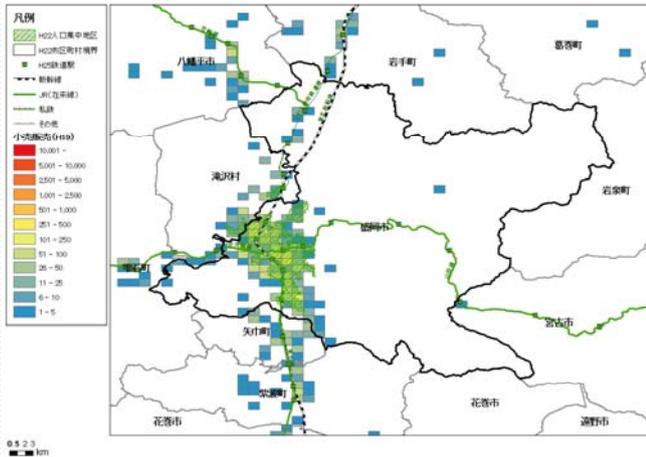
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

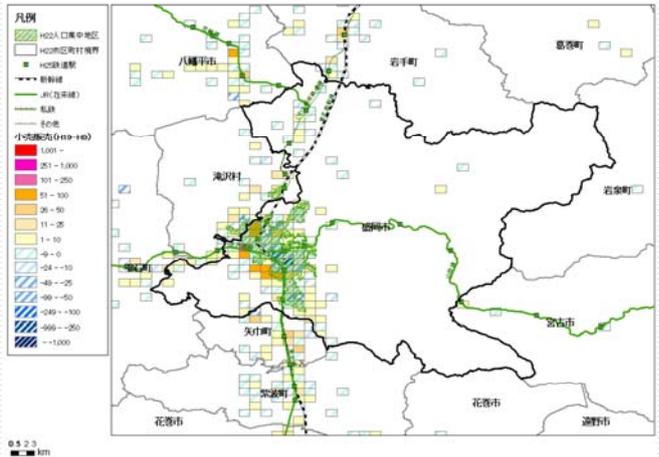
人口集中地区に販売額が多いエリアが集中している。

盛岡駅付近と国道46号線沿いに、販売額が増加したエリアが散見される。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

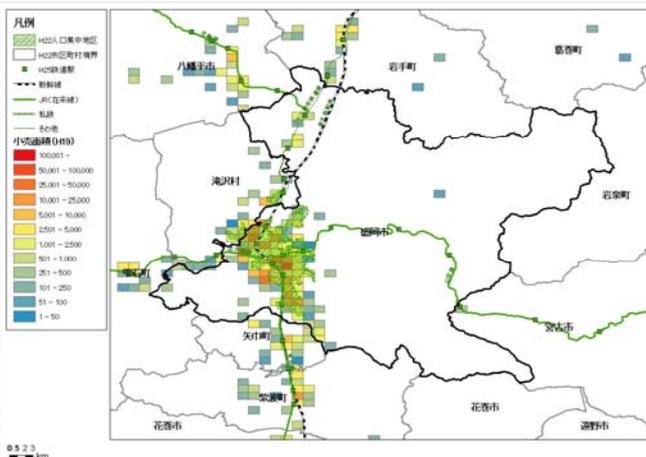
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

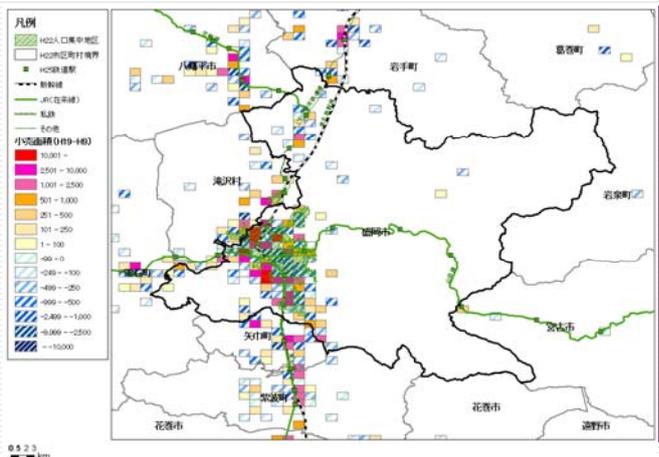
鉄道沿線の人口集中地区と郊外の一部に、比較的規模の大きい小売店が立地している。

盛岡駅付近の中心部、人口集中地区北部の青山駅付近、南部の岩手飯岡駅付近等で売り場面積が増加している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

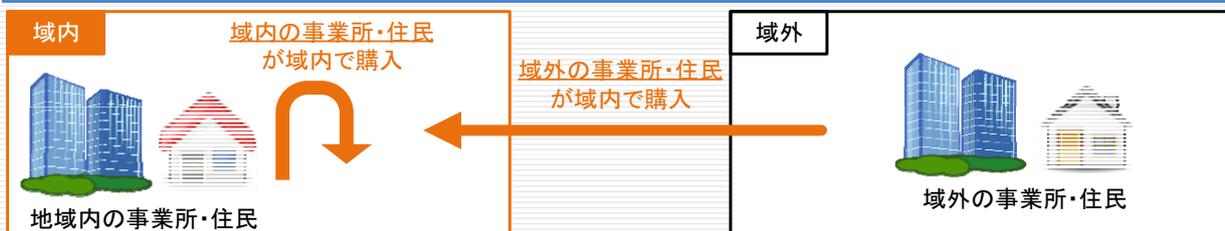
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

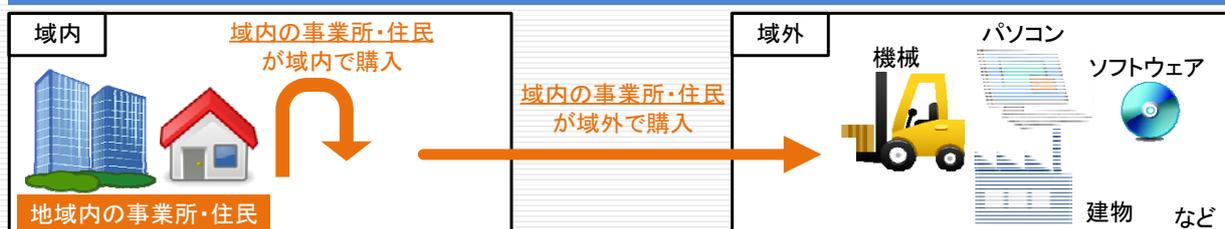
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

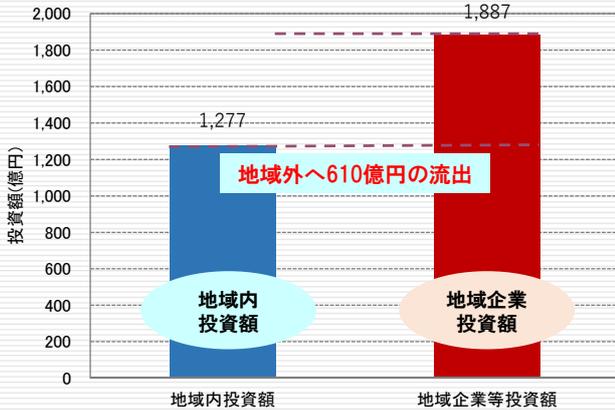
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも610億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

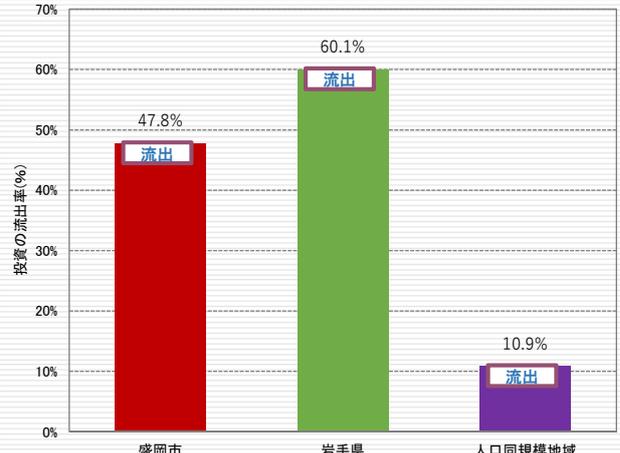
投資の流出率は47.8%である。投資の流出は人口同規模地域と比較すると大きい、県と比較すると小さい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= \frac{\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}}{\text{地域内投資額}} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

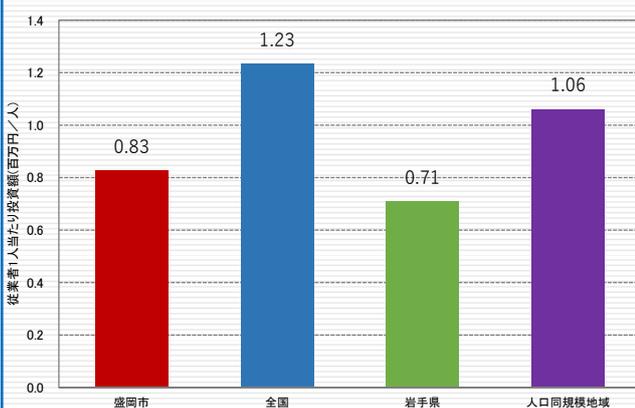
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。

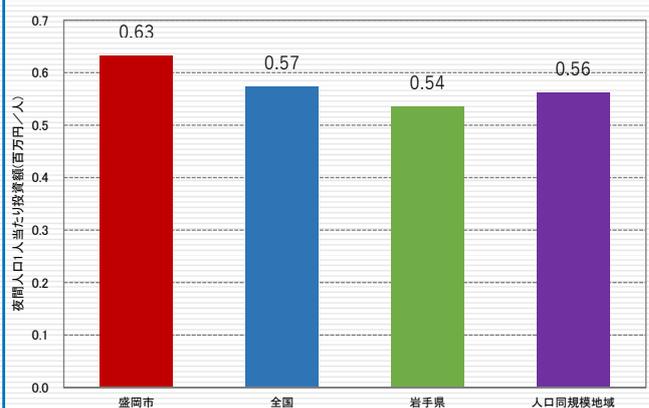
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

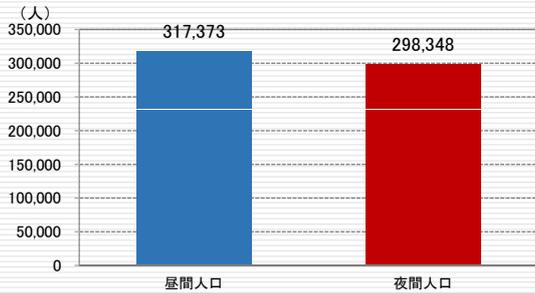


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

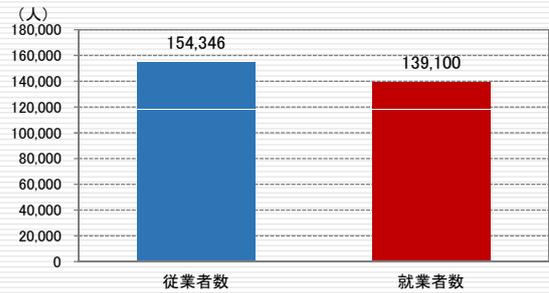
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

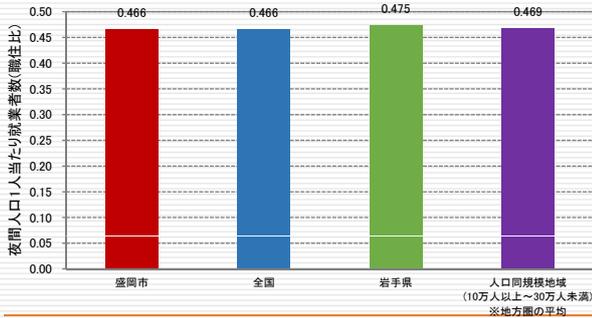
①夜間人口・昼間人口



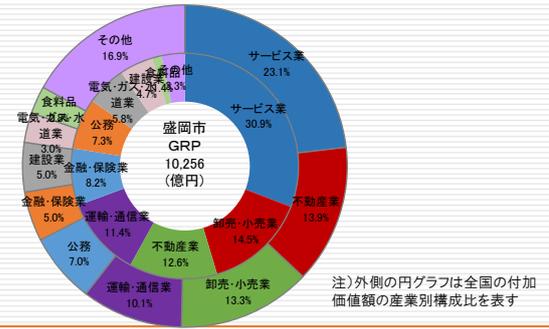
②就業者数と従業者数



③職住比

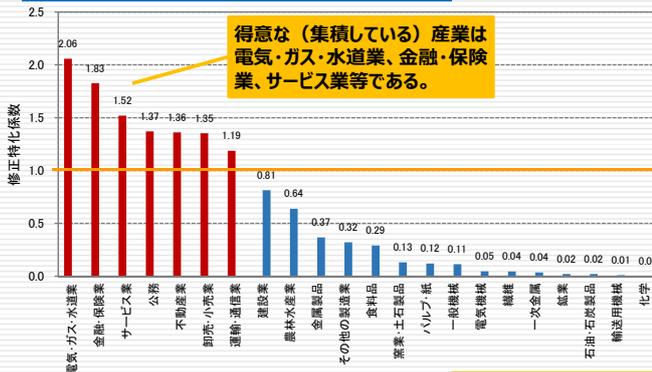


④付加価値のシェア

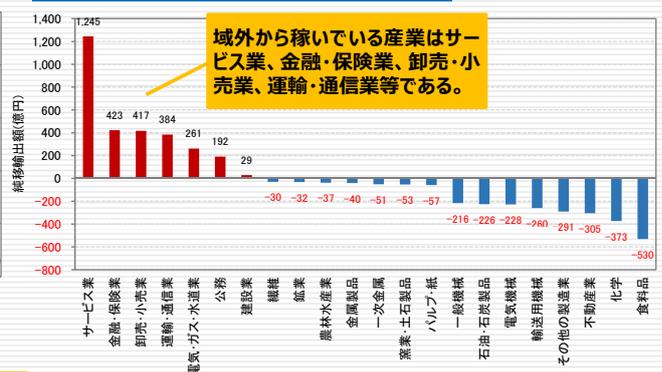


(1)生産:特化と生産性(盛岡市)

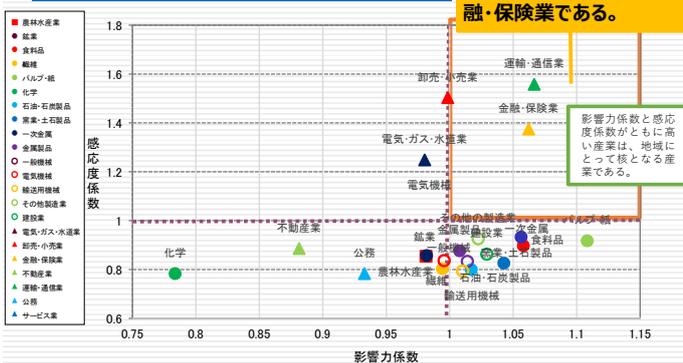
①修正特化係数注(付加価値額ベース)



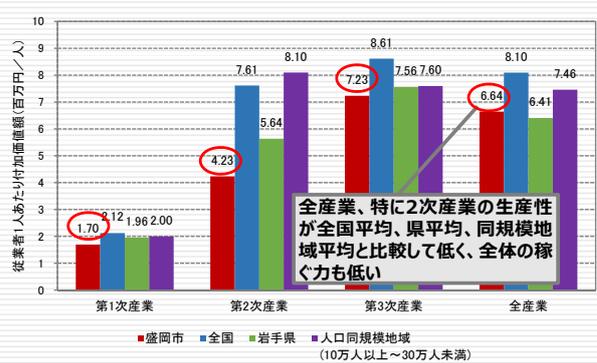
②産業別の純移輸出額



③影響力係数・感応度係数

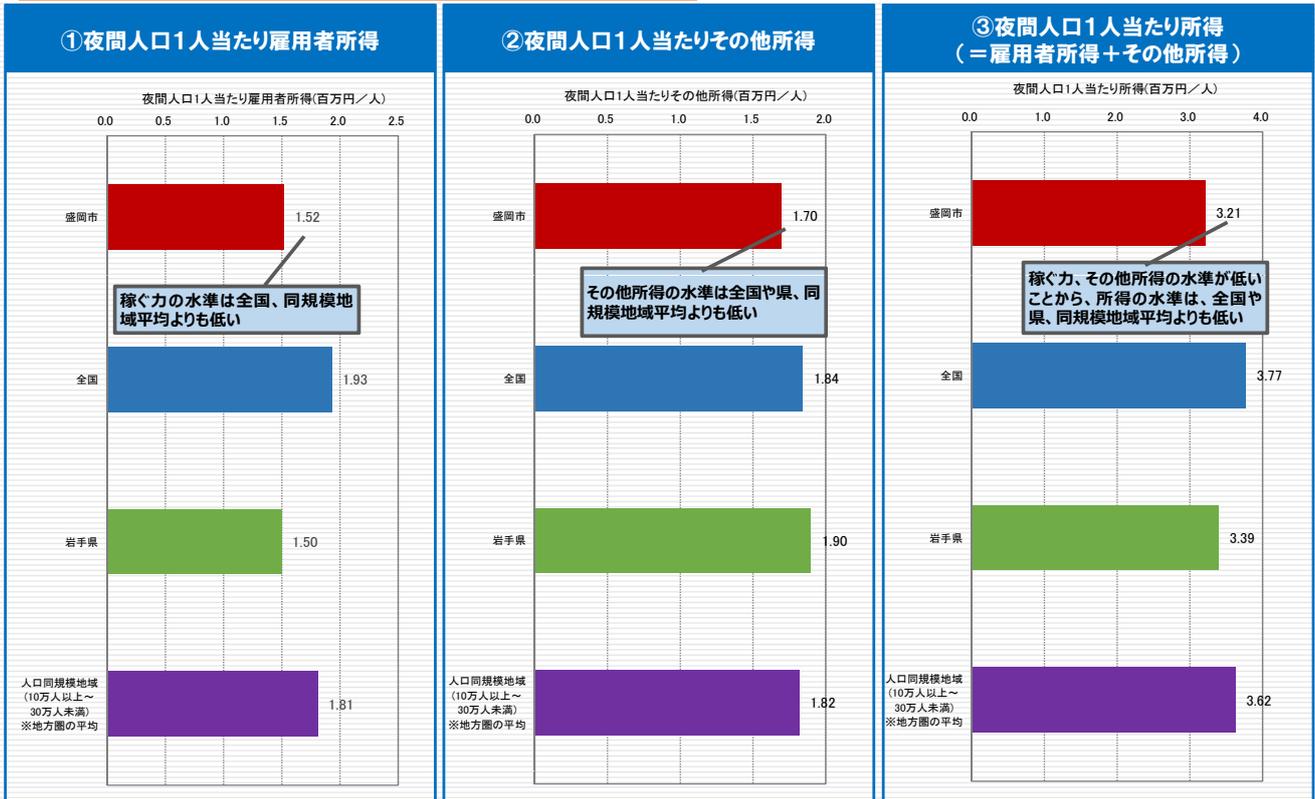


④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



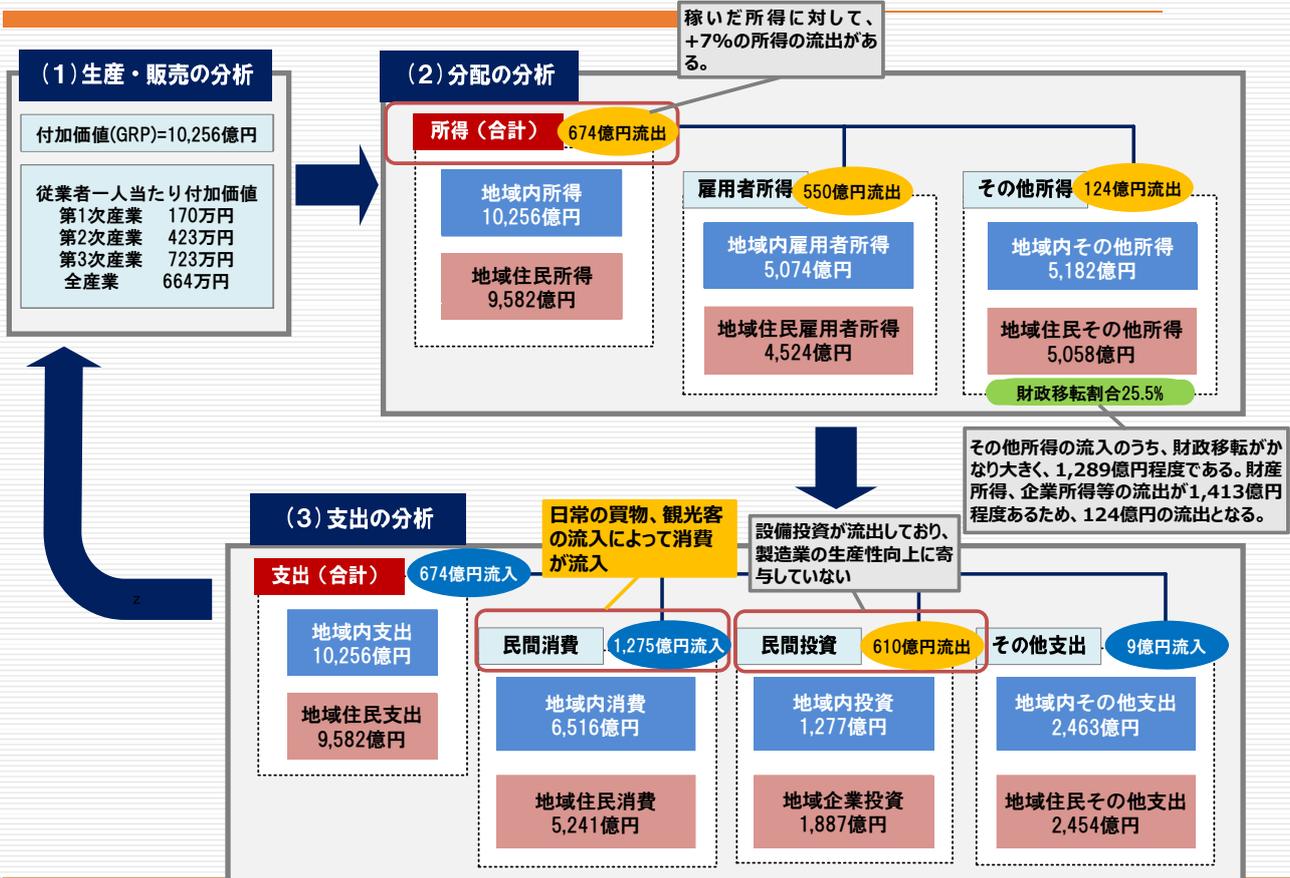
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したものと

(2)分配:住民1人当たり所得(盛岡市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(盛岡市)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

盛岡市は第3次産業を中心に所得を稼いでいる。県庁所在地であり拠点性が高いため、域外からの通勤により所得が流出している。一方、支出段階では、域外からの買物客、観光客の呼び込みにより民間消費が流入しており、周辺地域に分配された所得の一部が消費行動により域内に流入している。ただし投資面は、第2次産業の労働生産性が低いため投資を呼び込めておらず、流出している。

(2) 生産面：労働集約型のサービス産業が中心

①産業間の取引構造：川下産業間の取引が多く、川下産業と川上、川中産業の取引額は小さい

川下産業のうち、サービス業、卸売・小売業、運輸・通信業等が域外から所得を稼いでいるが、域内では、他の川下産業との取引が中心であり、川上・川中産業からの調達が少ない。

また、川中産業である金属製品は、建設業への販売額が大きい。しかし、盛岡市の金属製品は純移輸出額がマイナスであることから、建設業は金属製品の調達を域内企業だけでなく、域外企業に頼っていることが示唆される。したがって、建設業からみた域内企業との取引は、金額では小さいと考えられる。

川上産業である化学についても、川下の域外から稼ぐ産業である(=純移輸出額がプラス)サービス業への販売額が大きいものの、化学の純移輸出額がマイナスであるため、化学製品を域内では賄いきれていないと言える。したがって、サービス業からみた域内企業との取引は、限定的である可能性が高い。

以上より、盛岡市の川上産業、川中産業、川下産業間の取引は希薄であり、川下産業が域外から稼いだ所得は域内の取引先に波及していないと考えられる。このことから、地域内で川上から川下までの取引構造を構築することで、労働生産性が向上する可能性がある。

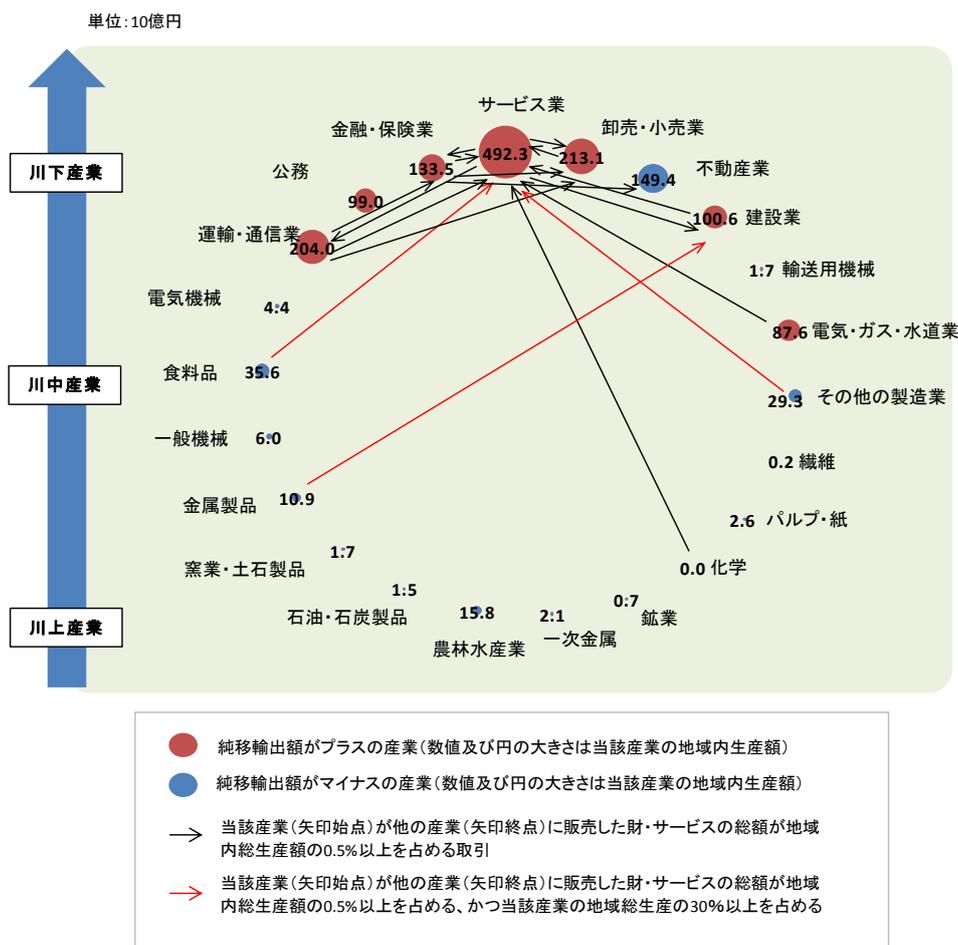


図 7-1 産業間取引構造 (盛岡市)

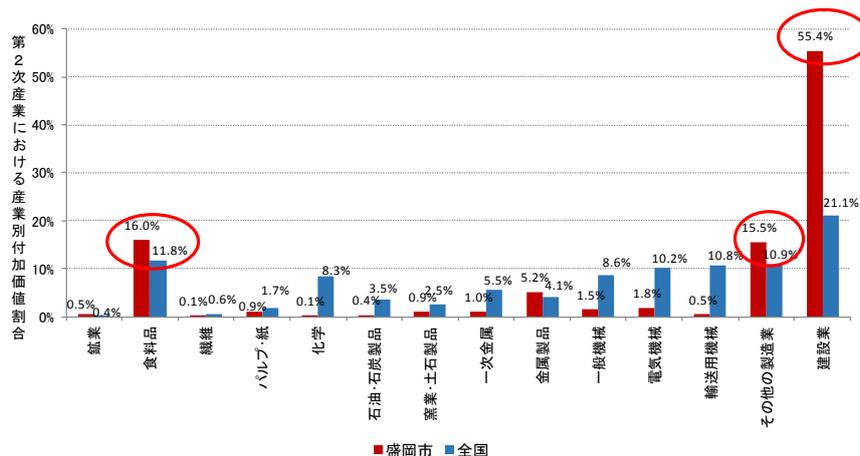
②第1次産業：農業が中心で地域経済におけるウェイトは低い

盛岡市の第1次産業は付加価値額ベースで全体の0.2%とウェイトが低く、地域経済全体に与える影響は大きくない。第1次産業の中では農業の割合が高く、主要な生産物はきゅうり、トマト、ねぎ、コメ、りんご等である。

③第2次産業：建設業・食料品のウェイトが高い

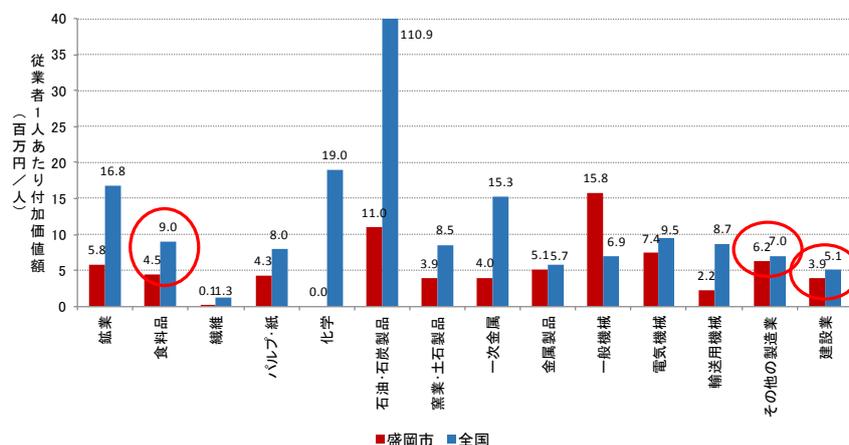
盛岡市の製造業は強いとは言えず、第2次産業の付加価値額ベースでは、建設業のウェイトが圧倒的に大きい。

製造業では、食料品、その他の製造業等のウェイトが大きいものの、これらの労働生産性は相対的に低いため、盛岡市の第2次産業の労働生産性は全国水準比で低くなっている。



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合 (盛岡市、全国)



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第2次産業の労働生産性 (盛岡市、全国)

i) 建設業: 木造建築工事業のウェイトが高い

建設業では、木造建築工事業の従業者数割合が高い。この背景には、大手住宅メーカー (日本住宅株式会社) の立地と、豊富な森林資源を背景とした木造住宅比率の高さがある。

木造建築工事業の労働生産性は建設業の中で高くないため、盛岡市の建設業の労働生産性が低くなっていると考えられる。

ii) 食料品: パン・菓子製造業、その他の食料品製造のウェイトが高い

食料品製造業は、パン・菓子製造業とその他の食料品製造業の従業者数割合が高い。その他の食料品製造業の大規模事業所として、株式会社兼平製麺所、株式会社戸田久等、名物である「盛岡冷麺」「盛岡じゃじゃ麺」の製麺企業がある。

一方、パン・菓子製造業、その他の食料品製造業は、いずれも労働生産性が相対的に低い産業であるため、盛岡市の食料品の労働生産性が低くなっている。

iii) その他の製造業：印刷業のウェイトが高い

その他の製造業では、中核都市の典型であるが、印刷業の従業者数割合が高い。これは、大規模事業所(川口印刷工業株式会社)が立地し、中小零細事業所がある程度集積しているためである。

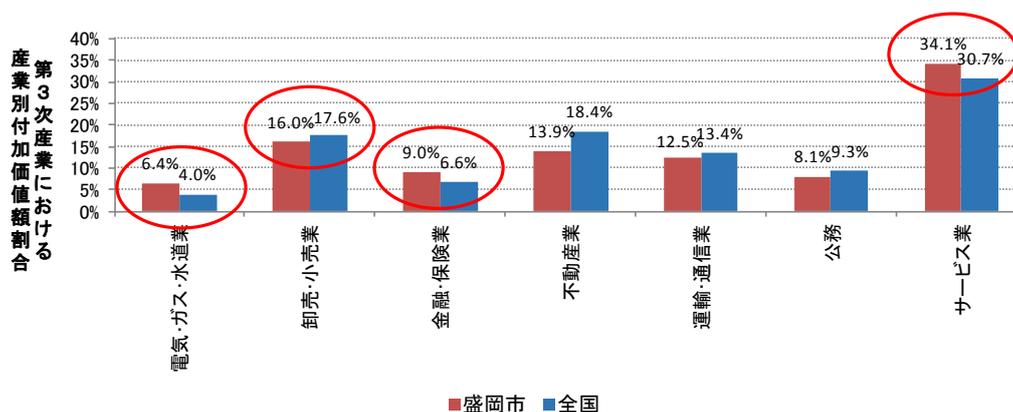
印刷業の労働生産性は、その他の製造業の中で高くないため、盛岡市のその他の製造業の労働生産性が低くなっている。

④第3次産業：サービス業のウェイトが高い

盛岡市の第3次産業のウェイトは、付加価値額ベースでGRP全体の90.6%であり、第3次産業のウェイトが全国平均比で大きい。盛岡市は県庁所在地であり、北東北の拠点都市であるため、電気・ガス・水道業、金融・保険業等が立地している。これにより、これらの産業割合は付加価値額ベースで全国水準より高くなっている。

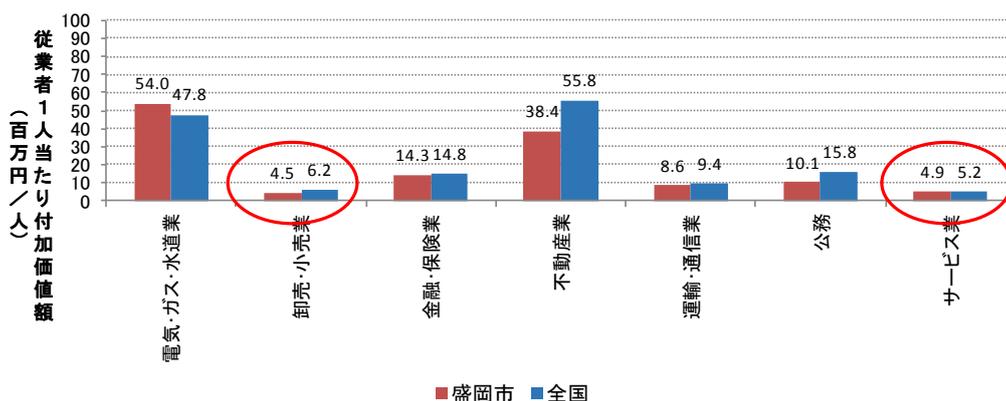
一方、第3次産業に占める割合は、サービス業、次いで卸売・小売業が高い。これらの卸売・小売業、サービス業の労働生産性は、一般的に第3次産業の中で相対的に低いが、盛岡市におけるサービス業、卸売・小売業の労働生産性は全国平均と比較しても低い。

これは、これらの産業の中でも飲食・宿泊や小売業が盛岡市に集積しているためであり、その結果、盛岡市の第3次産業の労働生産性が低くなっている。



出所：地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合（盛岡市、全国）



出所：地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性（盛岡市、全国）

i) サービス業：医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業のウェイトが高い

サービス業の中では、医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業のウェイトが大きい。この背景として、盛岡市が拠点都市であるため病院が集積していること、観光都市であるため宿泊施設、飲食店が多く立地していることが考えられる。他方、これらの産業は労働集約的であるため、地域の第3次産業の労働生産性の向上には寄与していない。

ii) 卸売・小売業：小売業のウェイトが高い

盛岡市では卸売・小売業に占める小売業の比率が全国より高い。一般に小売業の労働生産性は卸売業よりも低いため、盛岡市の卸売・小売業の労働生産性は低くなっている。

(3) 分配面：域外からの通勤により雇用者所得が流出している

①雇用者所得

盛岡市は県庁所在地であり、昼間人口が夜間人口よりも多い拠点性の高い地域であるため、雇用者所得は地域外からの通勤によって550億円流出している。

盛岡市の従業者1人当たり雇用者所得は約329万円/人であり、就業者1人当たり雇用者所得の325万円/人と同程度である。すなわち、域外からの通勤者が盛岡市に居住する就業者と同程度の所得を持ち帰っている。

②その他所得

その他所得は、財政移転による流入があるものの、民間の所得移転による流出額が1,413億円となっている。これは、域外に本社を持つ企業の大規模事業所が域内に多く立地しており、本社への送金等の金額が大きいためであると考えられる。

このように、盛岡市の域内生産活動によって稼いだ所得は、雇用者所得・その他所得ともに

域外へ流出し、地域で稼いだ所得が地域住民に還元されていない状態である。

(4) 支出面：大型商業施設や観光によって民間消費が流入している

①日常の消費：買い物客により流入

盛岡市には百貨店、大型ショッピングセンター等大規模商業施設が複数存在し、周辺市町村から買い物客を呼び込んでいる。

②非日常の消費（観光）：観光客により流入

盛岡市は、名所や全国的に有名な名物料理等によって、県内第一の観光地として観光客を呼び込んでおり、非日常の消費も流入している。

上記①②より、盛岡市の民間消費は 674 億円流入している。

③投資：域外に流出し、第 2 次産業の生産性が低い

盛岡市の民間投資は 610 億円流出している。盛岡市は第 2 次産業の生産性が低く、全産業におけるウェイトが小さいため、域外から設備投資を呼び込めていない。同時に、域外から設備投資が呼び込めていないために、第 2 次産業の生産性が向上しないという悪循環構造である。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、盛岡市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 盛岡市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 長所

地域住民の所得を地域内生産で賄っており、また、雇用者所得が流出しているという点で、盛岡市の経済は自立しており、周辺市町村の経済を支えている。

また、県庁所在地であると同時に北東北の拠点都市であるため、新幹線、鉄道在来線、バス等の公共交通網が発達しているとともに、病院などの医療施設が集積している等、生活環境が整っている。

加えて、サービス産業等の第3次産業が域外から所得を稼ぎ、第3次産業内で取引がある。さらに、大型商業施設や観光によって、買物客、観光客を呼び込んでおり、民間消費が流入している。

2) 短所

民間消費は流入しているものの、盛岡市の第3次産業は宿泊業、飲食業、小売業など、労働集約的な産業が中心であるため、第3次産業全体の労働生産性が低い。

また、他の多くの県庁所在地と同様、建設業、食料品等のローカル産業が第2次産業に占める割合が高く、グローバル産業は市内にほとんど存在していないため、第2次産業も弱い。

さらに、地域内の第2次産業が弱いことから民間投資が域外に流出し、また、設備投資が行われないために第2次産業の労働生産性が向上しないという悪循環に陥っている。

また、人口面から見ると、生産年齢人口が流出しており、高齢化の進行が早い。

3) 対策の方向性

盛岡市の長所である買物客、観光客の集客力や医療施設の集積を生かしつつ、産業間で連携を促進し、主力であるサービス産業の労働生産性の向上を図る。

①労働集約型サービス産業の高付加価値化支援

盛岡市に集積している小売業、飲食サービス・宿泊業等は労働集約型サービス業であり、

結果的に第3次産業全体の労働生産性を引き下げている。

そこで、小売業、飲食サービス・宿泊業等の労働集約型サービス産業に対して、高付加価値化を促進する支援を行う。

具体的には、マーケティングやブランディングの支援による適切な価格設定、積極的なIT活用やアウトソーシングの活用促進によるビジネスプロセスの効率化、経営ノウハウや経営情報提供などのビジネス支援の各種支援を行うことで、労働生産性を向上させることを目指す。

また、急速な高齢化等の盛岡市の課題を新たなビジネスチャンスと捉え、今後重要性が増すと考えられる医療・福祉分野等において、地域の課題に対応した新しいサービス事業を育成することで高付加価値化を目指す。

②知識集約型の第3次産業の育成

盛岡市は、地域の拠点都市として金融・保険業、電気・ガス・水道業等の労働生産性の高い第3次産業も立地しているものの、全体としては、小売業、飲食サービス・宿泊業等の労働集約型で労働生産性の低いサービス産業の割合が高い。

そこで、知識集約型で労働生産性が高い第3次産業のさらなる育成を図る。具体的には、デジタルコンテンツビジネス等の情報・通信産業の誘致、創出を促進する。

これにより、若い世代のための質の良い雇用を創出し、若い世代の定着、流入を促進するとともに、第3次産業の労働生産性を向上することを目指す。

③6次産業化による第2次産業の生産性向上

買物、観光等による域内への消費の流入を活用し、第1次産業、第2次産業の地場製品の売上を拡大して生産性の向上を図る。

具体的には、農商工連携を推進することにより、第1次産業(農林水産業)、第2次産業(食料品加工業)が、地域の卸売・小売業や飲食・宿泊サービス業と連携して、迅速かつきめ細やかに市場ニーズに対応することを目指す。

これにより、市内への消費流入が市内の第1次産業、第2次産業に還元され、労働生産性が向上すると考えられる。また、観光についても、地域資源の活用、土産物の域内での生産等によって地場産業との連携を強化し、観光から食料品製造等の第2次産業への波及を促進する。

④医療施設の集積を活かした医療産業クラスターの形成

市内の医療施設の集積を活かし、医療機器メーカーや医療機器小売業を育成、誘致等によって集積し、医療産業クラスターを形成する。また、医療施設、大学、研究所等と医療関連産業との高度な連携を促進することで、先進的なスマート拠点の創出と、高付加価値な医療機器の開発・販売拡大を目指し、医療関連製造業の労働生産性の向上を図る。

